

Table with columns for 事務事業コード (772510), 事務事業名 (学校給食センター運営事業), 担当部 (教育部), 担当課 (保健体育課), 政策名 (4 育み磨きあうまちづくり), 施策名 (1 学校教育の充実), 基本事業名 (3 体育・保健指導の充実), 予算科目 (会計: 一般会計, 款: 10 教育費, 項: 7 保健体育費, 目: 5 学校給食費), 事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返 (開始年度 S 57 年頃~)), 根拠法令・条例等 (学校給食法), 関連計画

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main table for 1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>. Includes sections for ① 手段 (事務事業の概要), ② 活動指標 (事務事業の活動量), ③ 対象 (誰、何を対象にしているのか), ④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標), ⑤ 意図 (対象をどうしたいのか), ⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標), ⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか), ⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標). Columns include 単位, 23年度(実績), 24年度(実績), 25年度(見込), 26年度(見込).

(2) 事業費 単位:千円

Table for (2) 事業費. Columns: 24年度(決算), 25年度(予算). Rows: 当初予算額 (182,870 / 177,716), 補正予算額 (0), 予算合計 (182,870 / 177,716), 国庫補助金 (0), 県支出金 (0), 地方債 (0), その他 (0), 一般財源 (178,867), 支出合計 (178,867).

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

Table for (3) 事務事業の環境変化・住民意見等. Includes questions ① (この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?), ② (事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?), ③ (この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?), ④ (この事務事業に対する議会から出された意見). Includes text about school lunch law and center operations.

事務事業コード	772510	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	89,322		89,322	89,598		89,598	92,593		92,593
8 報償費									
9 旅費				27		27	30		30
10 交際費									
11 需用費	51,599		51,599	52,791		52,791	50,037		50,037
消耗品費	6,567		6,567	6,246		6,246	5,727		5,727
燃料費	14,267		14,267	14,000		14,000	13,000		13,000
食料費									
印刷製本費	307		307	351		351	370		370
光熱水費	26,168		26,168	27,704		27,704	26,650		26,650
修繕料	4,290		4,290	4,490		4,490	4,290		4,290
12 役務費	1,894		1,894	2,272		2,272	2,422		2,422
通信運搬費	814		814	795		795	833		833
広告料									
手数料	619		619	945		945	1,127		1,127
保険料	461		461	532		532	462		462
13 委託料	29,200		29,200	30,364		30,364	30,015		30,015
14 使用料及び賃借料	250		250	232		232	435		435
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	6,294		6,294	2,100		2,100	7,000		7,000
19 負担金補助・交付金	156		156	165		165	165		165
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	152		152	167		167	173		173
28 繰出金									
計	178,867		178,867	177,716		177,716	182,870		182,870

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	178,867		178,867	177,716		177,716	182,870		182,870
計	178,867		178,867	177,716		177,716	182,870		182,870

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	182,870 千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回		第5回		参加費等の事業実施のための収入説明				
	第2回		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		第8回						
予算合計	182,870 千円			流用(2月)△2,217千円					

事務事業コード	772510	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	栄養のバランスが考えられ、児童・生徒の成長に配慮した栄養を給食という形で摂ることにより、健康の維持や増進が図られれば健康な体が育つということに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなせ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校給食法により、食材費以外の学校給食事業を行うためにかかる費用は市が負担することになっている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象・意図ともに現在の状態以外には限定・追加できない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	栄養教諭等による「食育」指導を行うことにより、偏食をなくし正しい食習慣が身に付く。また、ゆりのある給食時間が確保できれば、残食量の減少に繋がる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者の負担が増大し、偏食の傾向も強くなるため、児童生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	全センターと単独校の消耗品等一括入札や清掃消毒などの業務委託を一括入札することにより事業費の削減余地がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	学校給食センターの統廃合や配送・調理業務の委託により人件費の削減は可能と考える。また、各センターの調理食数に応じた適正な調理員数を配置することにより、人件費を抑えられることが考えられる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は児童・生徒であり、全てに栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であるため公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各施設や設備の老朽化への対応は急務であるが、4,000食超を調理している単人学校給食センターの調理員の全体スキルの低下が否めない。臨時職員のみで構成された状態が今後も続き、現場に精通した職員(共済臨時職員5人)は退職する一方であり、正職員による現場統括を行う人事配置は期待できないので、将来的な調理委託も視野に入れつつ、調理員の意識向上を行う必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 各施設や設備の老朽化に適宜対応するとともに、学校給食運営審議会の答申を受けて、教育委員会で定めた学校給食施設整備計画により建設予定の、「(仮称)国分地区学校給食センター」と「牧之原学校給食センター」の建設に関係課と連携を取りながら着手し、単人学校給食センターを含めた配送計画等の見直しや横川・牧園学校給食センターの老朽化の整備について検討を行う。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 学校給食の安定運営のために、既存の給食センターの適切な維持管理を行い、学校給食施設整備計画等に基づいて、関係課と連携を取りながら年次的に施設整備を進めて行く。

事務事業コード	772415	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	給食保健体育グループ
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		電話番号	45-5111
				内線番号	5093
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領
コード	772415				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
霧島市学校保健会に補助金を交付し、学校保健会が行う学校保健の振興及び児童生徒並びに教職員の健康の保持増進の活動を支援している。(市の活動) 学校保健会に補助金を出すための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告書、補助金交付)を行う。(団体の活動) 市学校保健研究協議会の開催、啓発活動を行う。また、児童・生徒に、健康に関するポスターの募集を行い審査する。表彰については、健康福祉まつりで行う。市学校保健会とは、健康の保持増進を目的として設立した団体。市内医師会、歯科医師会、薬剤師会、校長会、養護教諭、栄養教諭、PTA等を会員として運営されている団体である。								
補助金・負担金の交付先		霧島市学校保健会		補助金の対象経費		霧島市学校保健会の運営に要する経費		
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	会議や研修会等の開催回数		回	5	5	5	5	
イ	会報発行部数		部	360	410	400	400	
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	児童生徒		児童生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,360
イ	教職員		教職員数	人	875	864	855	855
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	健康に対する意識を高める		研究協議会への出席者数	人	207	250	260	270
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	自分自身の健康管理ができるようになる		健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	3.0	3.0	***	***
イ								

(2)事業費 単位：千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	450	450
補正予算		
予算合計	450	450
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	450
	支出合計	450

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
合併以前に開始され支援がなされてきた。平成18年4月1日に合併協議により新たに市学校保健会として開始された。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	772415	事務 事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市学校保健会									補助金	450	補助金	450	補助金	450
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									450		450		450	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	450	補助金負担金合計	450	補助金負担金合計	450
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
							全国	九州	県	その他
1	負担金額									
2	負担金額									
3	負担金額									
4	負担金額									
5	負担金額									
合計										

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	450
補正予算	
合計	450

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772415	事務事業名	学校保健会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校保健研究協議会の開催や健康福祉に関する作品を出品する活動を通して、児童、生徒及び教職員の健康に関する意識が高まり、自分で健康管理ができるようになる。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	心身共に健康な国民の育成をすることは教育基本法等で義務付けられており、市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は児童・生徒及び教職員、意図は児童・生徒及び教職員の健康増進であるため適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	学校保健会の活動及び研究協議会の内容を充実することで、児童、生徒及び教職員が、より一層自分自身で健康管理をしようという意識の高まりを期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	児童・生徒及び教職員の学校保健に対する意識が高まる機会が減る。学校医や歯科医、薬剤師との連携が希薄となり、学校保健・安全の推進に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	主に研修会の講師謝金及び会報作成費等であり、補助金内で最大の事業をしており削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付事務が主な業務内容であり、削減検討余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	会の活動は市全体の学校保健をカバーしているので公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	予算の範囲内で会報を増刷して配布するなど、学校保健研究協議会の活動が活性化され、児童生徒並びに教職員の健康の保持増進に寄与できた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 年間を通じた研究テーマを決め、そのテーマを基にした研修や健康福祉に関する作品の出品及び審査を行ったり、学校保健会研究協議会の内容を充実したりすることにより、児童・生徒及び教職員の健康意識の高揚が図られる。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 学校保健安全法の趣旨に則った年間研究テーマのもと、学校・PTA・三師会等と連携を図りつつ、各ブロックの研究や健康福祉に関する作品の出品及び、学校保健会研究協議会の講演内容を充実することを通して学校保健の振興を図る。

事務事業コード	772512	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食保健体育グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		内線番号	5092
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 37 年頃~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	学校給食費	根拠法令・条例等	学校給食法
	コード	772512			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
学校給食法に基づき、国分地区の市立小中学校に給食を実施する。その目的としては、学校給食を単なる栄養補給の食事にとどまらず、教育の一環として明確に捉え、①地域と連携し、食育を推進するため地元産の食材を購入、使用する。②栄養教諭による「食に関する指導」の実施・献立カレンダーや給食だより等の発行 ③調理員を対象とした調理の基本や衛生管理などについての研修にも取り組んでいる。 (平成24年度から活動指標イ、成果指標イを変更。)			給食の実施 地場産食材の購入 食に関する指導 各種研修 平成25年度計画 前年同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	給食の提供数(事業日数1日あたり)	食	5,760	5,649	5,668	5,666
イ	地場産食材(市内産)の購入割合	%	未把握	27.8	30.0	30.0
ウ	食に関する指導の実施回数	回	90	107	114	120
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	国分地区の小中学校の児童・生徒	人	5,304	5,233	5,252	5,250
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	正しい食習慣を身につける	人	91	100	85	80
イ	偏食をなくす	kg	3.4	4.3	3.4	3.4
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	健康な体が育つ	%	3.0	3.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
予算額	当初予算額	65,711
	補正予算額	0
	予算合計	65,711
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	57,656
支出合計	57,656	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
学校給食法が制定され、学校給食を実施。それと同時に本事業を開始した。	偏食する児童・生徒が増加する中で、食育の推進が重要な課題となっている。また、国分地区は、学校で給食を作っており(自校方式)、施設の老朽化等が進んでいる学校もあり、厨房機器の買い替えや調理場のドライ方式への変更が必要とされている施設がある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
平成23年8月に「霧島市学校給食運営審議会」より、国分地区のウェット方式学校給食施設を廃止し「(仮称)第一学校給食センター」を新設するよう答申を受けている。	大震災の教訓として、給食施設を分散化するのがよいとの意見や給食施設の規模が大きくなることで残渣の量が多くなるとの意見が出されている。

事務事業コード	772512	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	35,252		35,252	37,960		37,960	33,449		33,449
8 報償費									
9 旅費	27		27	30		30	30		30
10 交際費									
11 需用費	15,323		15,323	17,504		17,504	15,141		15,141
消耗品費	5,850		5,850	6,740		6,740	5,850		5,850
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	7,232		7,232	7,658		7,658	7,185		7,185
修繕料	2,241		2,241	3,106		3,106	2,106		2,106
12 役員費	319		319	572		572	645		645
通信運搬費									
広告料									
手数料	319		319	572		572	645		645
保険料									
13 委託料	5,065		5,065	5,365		5,365	5,368		5,368
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	1,390		1,390	4,000		4,000	1,400		1,400
19 負担金補助・交付金	280		280	280		280	280		280
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	57,656		57,656	65,711		65,711	56,313		56,313

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	57,656		57,656	65,711		65,711	56,313		56,313
計	57,656		57,656	65,711		65,711	56,313		56,313

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	56,313 千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回(3月)				第5回				
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
予算合計	56,313 千円			参加費等の事業実施のための収入説明 流用(2月)2,217千円					

事務事業コード	772512	事務事業名	国分地区区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	栄養のバランスが考えられ、児童・生徒の成長に配慮した栄養を給食という形で摂ることにより、健康の維持や増進が図られれば健康な体が育つということに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校給食法により、食材費以外の学校給食事業を行うためにかかる費用は市が負担することになっている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象・意図ともに現在の状態以外には限定・追加できない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	栄養教諭等による「食育」指導を行うことにより、偏食をなくし正しい食習慣が身に付く。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	保護者の負担が増大し、偏食の傾向も強くなるため、児童生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	単独校のセンター化や全センターと単独校の消耗品等一括入札により削減は可能である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	調理業務の民間委託や調理員の雇用形態が変わっていくことで人件費を抑制することは可能と考える。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であり、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各施設の老朽化対策にも対応しながら、安全で食育にも配慮した給食の提供に努めた。生徒数の増加等による調理員の増員等も行うなど、職場環境の保全に努めたが、整備の必要な施設に対する方針を早急に示す必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 学校給食運営審議会の答申を受けて方向性が示された給食施設の整備方針案に沿って、25年度は上小川小学校の給食施設建て替えのための実施設計を行っていく。これにより厨房機器の買い替えや調理場のドライ方式への変更が達成されることとなる。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 学校給食の安定運営のために、既存の給食施設の適切な維持管理を行い、学校給食施設整備方針案に基づいて、上小川小学校の建設工事、国分北小学校の実施設計を行っていく。

事務事業コード	772416	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	給食保健体育グループ
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		電話番号	45-5111
				内線番号	5093
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	7	保健体育費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	4	学校保健体育費		
	コード	772416		根拠法令・条例等	
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
各小学校5・6年生の代表選手が一同に集い、水泳及び陸上記録会を実施することにより、記録・技能・体力・気力の向上を図る。 ・水泳記録会 開催時期・・・7月中旬(夏休み期間中) 開催場所・・・霧島市国分総合プール 運営方法・・・市教委、小学校体育主任会が中心となり運営する ・陸上記録会 開催時期・・・10月中旬 開催場所・・・霧島市国分運動公園陸上競技場 運営方法・・・市教委、小学校体育主任会が中心となり運営する (平成23年度から成果指標を変更)			霧島市小学校水泳記録会 霧島市小学校陸上記録会				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	水泳記録会に出場する児童数	人	426	472	500	500	
イ	陸上記録会に出場する児童数	人	646	653	650	650	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	霧島市市内小学校5・6年生	児童の参加人数	人	1,072	1,125	1,160	1,160
イ		小5・6の児童数	人	2,629	2,692	2,600	2,600
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	記録・技能・体力・気力の向上を図る	県水泳・陸上記録会上位ランキング入賞者数	個	41	32	33	34
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	健康な体が育つ	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた種目数(小5・中2)	種目	4.25	4.00	***	***
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 小学校児童の体力・気力づくりの一環として、5・6年生を対象に水泳記録会及び陸上記録会を実施し、小学校における体育の振興を図るとともに体力・気力の実態を数量的に把握する。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし	
	当初予算額	783			792
	補正予算	0			当初予算額を入れる
予算合計	783	792			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	729			
支出合計	729				

事務事業コード	772416	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	596		596	672		672	650		650
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	133		133	120		120	200		200
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	729		729	792		792	850		850

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	729		729	792		792	850		850
計	729		729	792		792	850		850

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	783千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	783千円			

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	772416	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童が学校体育の水泳及び陸上運動の発表の場である、水泳・陸上記録会を目標にすることで、体力が向上し健康な体が育つ。また、結果については、県へ報告しなければならない。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童の体力向上は日本の喫緊の課題であるため、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は小学校5・6年生、意図は児童の体力を向上するために、適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	平成24年度の小学5年生の体力測定結果は、約半数が県平均を上回っているが、県平均より低いものもあるので、今後の取り組みによって成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島市の体育記録会を廃止・休止した場合は、水泳・陸上の目標の機会がなくなり、体力・意欲の低下につながる。また、結果を県に報告できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	児童の送迎のバス代などが主な事業費であり、削減すると、記録会を実施できなくなる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	教職員と市役所職員による最低限の人員で運営しているため、これ以上人員を削減すると児童の安全面に不安がある。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内すべての小学校の5・6年生から選抜された代表が対象であり、受益の機会は公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子どもたちの体力低下が喫緊の課題となっているなか、本事業を行うことで子どもたちは記録会に参加するという目標を持って努力した。また一方、教員の体育補助教材として、「霧島っ子チャレンジ運動これだけは！」を作成した。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
児童の学校体育の水泳及び陸上運動の発表の場である水泳・陸上記録会を実施することで、体力向上を図る機会とする。また、水泳及び陸上記録会を目標にすることで、体育の授業改善・一校一運動、さらには、昨年度小学校体育連盟で作成した体育補助教材「霧島っ子チャレンジ運動これだけは！」等を活用することにより、学校体育の充実が期待される。また、総合型スポーツクラブとの連携により、スポーツの楽しさやチームワークの大切さを学ぶ機会としたい。	それぞれの大会へ向けた学校の取組事例を体育主任会議等で紹介し、指導者の指導力向上に努めることにより、児童の記録・技能・体力・気力の向上を図り、特色ある体力づくりへの関心を高める。

事務事業コード	772416	事務事業名	小学校体育記録会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	「チャレンジ運動これだけは！」の活用や、体育時間の準備時間、休み時間を利用し、弱点を補強するための運動を行うことにより、体力強化を図ることは可能である。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 それぞれの大会へ向けた学校の取組事例を体育主任会議等で紹介し、指導者の指導力向上に努めることにより、児童の記録・技能・体力・気力の向上を図り、特色ある体力づくりへの関心を高める。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
---	---------------------------------

事務事業コード	772418	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食保健体育グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	体育・保健指導の充実		内線番号	5092
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 5 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	霧島市学校教育推進事業補助金等に関する取扱要領
コード	772418				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

学校における教育活動として位置づけられた各種体育競技大会活動に対して、参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。ただし、宿泊費は県外の全国・九州大会のみで、一泊二食7千円を上限。また、交通費は、九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用し、他の地区は飛行機運賃実費、若しくは経済的な方法とし、交通費及び宿泊あわせて最高限度額800千円とする。
※対象となる大会・・・中体連が主催、共催または後援する大会

補助金・負担金の交付先	霧島市立中学校長	補助金の対象経費	各種大会出場に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア 九州・全国大会への助成件数	件	29	21	21	21	
イ 県・地区大会への助成件数	件	16	18	18	18	
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア 大会に参加する生徒	補助要件の大会に参加する生徒数	人(団体)	4,009	4,235	4,200	4,200
イ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア 競技に集中して取り組む	九州大会以上に出場した生徒数	人	202	68	70	70
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア 健康な体が育つ	新体力テスト(8種目)において県平均を超えた種目数(小5・中2)	種目	4.25	4.00	***	***
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
当初予算額	3,800	3,800			
補正予算					
予算合計	3,800	3,800			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,534			
支出合計	3,534		特になし	特になし	

事務事業コード	772418	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
1	霧島市立中学校長	補助金	3,800	補助金	3,800	補助金	4,000
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計	3,800	合計	3,800	合計	4,000
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10		補助金		補助金		補助金	
		自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	合計		合計		合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		補助金負担金合計	3,800	補助金負担金合計	3,800	補助金負担金合計	4,000
		自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
		自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
					全国	九州	県	その他
1	負担金額							
2	負担金額							
3	負担金額							
4	負担金額							
5	負担金額							
合計								

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	3,800
補正予算	
合計	3,800

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	772418	事務事業名	中学校各種大会参加支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会参加という目標があることでスポーツに熱心に取り組むようになり健康な体が育つため結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立中学校の部活動の推進は市の役割である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	大会に参加する全生徒が対象であり、競技に熱心に取り組むことを意図して実施しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	補助制度について周知徹底することにより、多くの大会に参加する目標を持ち、生徒が熱心に競技に取り組み九州大会以上へ進出する部が増える可能性がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	大会参加に要する経費に占める保護者等の負担割合が増え、大会参加の機会が減る可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	参加に要する経費を補助しているため事業費を削減すると成果の後退につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	申請に対する査定に際し必要な業務を行っており、業務時間は削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会に参加する全生徒の保護者の経費負担を軽減しており公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加経費の負担軽減を図ることで大会参加の機会が増え、スポーツ競技に対する意欲が向上し、体力の増強が図られ健全な生徒を育成することができた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
補助制度について年度当初に市内の各学校へ通知し、補助対象となる大会参加経費に対し補助を行うことで、より多くの大会に参加できることが励みとなり、部活動への取組がより一層活発になる。	例年と同様に、補助制度について市内の各学校に周知し、大会終了後すみやかに補助金申請がなされるよう徹底した指導を行う。また、補助金申請書受領後は、適切な時期(対象校から申請があった日から15日以内)に補助金の支払いができるようにする。

事務事業コード	772472	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食保健体育
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5091
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 23 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	
	コード	772472			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
警察官OBや防犯の専門家等をスクールガード・リーダーとして委嘱する。スクールガード・リーダーは、各学校を定期的に訪問し、校区のパトロールをしながら、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価や、スクールガードに対する指導等を行う。			市内の各小学校区に5人のスクールガード・リーダーを配置し、一人年間31回、防犯・交通安全等の巡回指導を実施した。			
			平成25年度計画			
			市内各学校の巡回指導(年間35回を予定)に加えて、各学校との連携をさらに深め、防犯・安全管理等の指導助言等も充実させる。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	各学校の巡回指導回数	回	34	31	35	35
イ	各学校のスクールガード(防犯ボランティアを含む)人数	人	919	1,028	1,030	1,040
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市内公立学校	市内公立小学校数	校	35	35	35
イ	市内公立学校児童	市内公立小学校児童数	人	7,725	7,639	7,515
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	不審者・声かけ事案発生件数をなくする	不審者声掛け事案発生件数	件	15	15	14
イ	登下校中の児童の交通事故をなくする	登下校中の児童の交通事故発生件数	件	11	9	8
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境が整う)	十分な環境が整っている学校の割合	%	94.0	92.0	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	1,491
	補正予算	30
	予算合計	1,521
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	849
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	426
支出合計	1,275	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
平成13年6月8日に発生した大阪教育大学付属池田小学校の不審者による、児童殺傷事件をきっかけに、平成17年度から文部科学省の補助事業として開始された。本市では、平成22年度は休止したが、平成23年度から再開した。	学校や地域の住民の防犯に対する意識が高まってきた。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特に学校から、スクールガード・リーダーの存在が有り難く、子どもたちも安心して登下校ができるとの意見やもう少し巡回回数を増やしてほしい等の要望がある。	特になし

事務事業コード	772472	事務事業名	学校安全体制整備推進事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費		1,196		1,231	1,231		1,231	1,231
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費		75		45	45		45	45
	消耗品費		75		45	45		45	45
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費		4		4	4		4	4
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料		4		4	4		4	4
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金								
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利息・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計		1,275	1,275	1,280	1,280		1,280	1,280

財源内訳	国								
	県		849	849		853	853		853
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源		426	426		427	427		427	
計		1,275	1,275		1,280	1,280		1,280	

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	1,491千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算	30千円			
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回(2月)	30	
予算合計	1,521千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童の安全を守る事業であり、基本事業の意図に直結している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内公立小学校の設置者として妥当であると考えます。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	安全を守る対象が、児童であるため、適切であると考えます。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	地域住民の意識を高めることにより、協力して事業を充実させていくことができると考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	不審者事案・声かけ事案や通学時の交通事故が増える可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	専門家を委嘱している事業のため、報償費を削減すべきではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	時間や人数を減らすと、一人の負担が増えることになる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての小学校を対象としているため、公正公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) スクールガードの育成をすることで、保護者や地域住民の意識が高まり、協力して事業を充実させていくことができると考える。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
スクールガード・リーダーが学校を訪問し、学校安全について指導助言することで、学校の安全管理体制が、更に充実すると考える。 また、各学校の巡回指導(パトロール)をすることで、不審者発生や児童の交通事故が減少すると考える。	スクールガード・リーダーが校区の連絡会等に参加することで、学校や地域と連携が深まり、更に充実した事業の推進が期待できる。

事務事業 コード	772472	事務 事業名	学校安全体制整備推進事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	保健体育課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- 記述不足で分かりにくい
 - 一部記述不足のところがある
 - 十分に記述されている
- ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- 客観性を欠いており評価が偏っている
(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
 - 一部に客観性を欠いたところがある
 - 客観的な評価となっている

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない (十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	巡回回数を増やすことや、地域の防犯パトロール隊との連携により、成果の向上を図られる。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 スクールガード・リーダーが校区の連絡会等に参加することで、学校や地域と連携が深まり、更に充実した事業の推進が期待できる。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
--	---------------------------------

事務事業コード	772410	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食保健体育グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5093
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法
	コード	772410			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
各小・中学校・幼稚園等施設のより良い環境のもとで教育を受けることができるように、水質検査(水道水・プール水・冷水器)・プールの濁度(循環ろ過装置の処理水)検査・室内空気等環境検査(ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン)を学校薬剤師の指導のもと実施する。また、必要に応じ再検査を実施し、不適合箇所改善に向け、修繕を行ったり指導を行ったりする。			事務事業概要と同じ			
			平成25年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	環境検査を行う学校数	校	55	55	55	55
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	児童、生徒	人	11,654	11,570	11,360	11,360
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	環境ホルモン等に影響されず、かつ、安全な水を利用できる	箇所	5	2	1	1
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境が整う)	%	94.0	92.0	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	2,800
	補正予算	0
	予算合計	2,800
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,792
支出合計	2,792	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
園児・児童・生徒の通う施設の環境整備を行う為、当時の学校保健法に基づいて、実施することが義務付けられた。	濁度(循環ろ過装置の処理水)検査及び冷水器の水質検査(一般細菌)が追加された。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業 コード	772410	事務 事業名	学校環境検査事業			担当部	教育部
						担当課	保健体育課

単位:千円		平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費	2,792		2,792	2,800		2,800	2,800		2,800
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料	2,792		2,792	2,800		2,800	2,800		2,800
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		2,792		2,792	2,800		2,800	2,800		2,800

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	2,792		2,792	2,800		2,800	2,800		2,800	
計	2,792		2,792	2,800		2,800	2,800		2,800	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 24 年度	当初予算	2,800千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
予算合計		2,800千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	772410	事務事業名	学校環境検査事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒が安全で快適に学校生活を送れる環境を提供することは、適切な教育環境の確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市には学校保健安全法に基づき学校環境整備を図る義務があり、この事業を実施することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	すべての児童、生徒を対象として、環境ホルモンから身を守ることを意図として実施しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	再検査発生件数を皆無とするまで向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学校教育を実施する中で、適切な環境検査を実施しないことは、児童生徒の健康及び健全な体づくりに障害を及ぼす可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在の仕様は必要最低限での実施であり、より良く事業を実施するためには、事業費も不足の状態である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	検査の発注、支払い事務のみの業務内容であり、削減の検討余地がない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校環境衛生の整備(教室の空気環境、プール水質検査、水道水質検査等)は、市内全学校を適切な環境水準に整備することであり、全児童生徒へ公平・公正な受益となっている。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	環境検査を行うことにより、子どもたちの安心安全を図ることができた。今後も学校薬剤師とも連携し、効果的な検査により学校環境衛生の充実を推進する。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 水質検査・プールの濁度検査・室内空気等環境検査(ダニアレルゲン・ホルムアルデヒド・トルエン)を学校薬剤師の指導のもと実施することにより、学校の適切な教育環境を保つことができる。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 再検査発生件数の抑制に努めるため、教室の空気環境については、普段から換気を徹底し、また、プール水については、次亜塩素素等による水質管理を実施するなど、学校職員の意識高揚を図る。

事務事業コード	772414	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食保健体育グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5093
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	学校保健体育費	根拠法令・条例等	学校保健安全法
	コード	772414			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績				
各学校に設置してある遊具について、老朽化し危険な状況のものから順次改修又は新設を行う事業である。			各学校から提出される安全チェックリスト等を参考にし、また、安全点検員を活用し修繕箇所の把握を行い、順次修繕した。				
			平成25年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	修繕実施遊具数	件	18	39	26	30	
イ	修繕を実施した小中学校の数	件	12	22	18	20	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	児童、生徒	児童、生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,360
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	遊具を安全に利用できる	使用禁止措置をとっている遊具の数	組	5	6	5	4
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境整備が整う)	十分な環境が整っている学校の割合	%	94.0	92.0	***	***
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	1,472
	補正予算	0
	予算合計	1,472
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,469
	支出合計	1,469

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
老朽化した遊具が見受けられるため、合併時から修理・改修を開始した。	年を経るたびに改修と修理が増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
学校から遊具の増設や修繕等の要望がある。	特になし

事務事業 コード	772414	事務 事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	1,469		1,469	1,472		1,472	1,600		1,600
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	1,469		1,469	1,472		1,472	1,600		1,600
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,469		1,469	1,472		1,472	1,600		1,600

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	1,469		1,469	1,472		1,472	1,600		1,600
計	1,469		1,469	1,472		1,472	1,600		1,600

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 24 年度	当初予算	1,472 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		1,472 千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	772414	事務事業名	学校遊具施設点検修繕事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設遊具を修理・改修することにより、適切な教育環境の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校での事故等を未然に防ぐ為にも妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	児童・生徒すべてを対象として、遊具の安全利用を意図としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	使用禁止としている遊具を減らし、新たな危険箇所についても適宜修繕等の対応をすることで、本事業の成果を高めていくことは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	遊具等の老朽化に対応できなくなり、その結果、安心安全な遊具を児童生徒に提供できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費が限られており、修理できない遊具は使用禁止にしている状況である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員は主に修繕の発注及び支払い業務を行っており、現場確認は学校にお願いしていることが多い。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市内の児童生徒であり、受益の機会は公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	毎月学校が行う遊具の点検結果書に基づき、必要に応じ安全点検員の活用による点検等を行い、予算内で出来るだけの修繕を行ってきているが、長期改善計画を作成することにより、年次的に改修又は代替品の設置などを行っていく必要がある。また、専門家による遊具の耐用年数等も含めた定期点検も考えていく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 安全点検員の活用による遊具の点検を着実に実行し、緊急に修繕等の必要な遊具、そうでない遊具の判断をし、優先度により順次修繕する。また、年次計画に基づく遊具の修繕も行い、子どもたちが安心して使用できる環境を作る。さらに学校が毎月行う安全点検により、職員の安全に対する意識の向上も期待できる。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 限られた予算の中で最大の効果が得られるよう、確実な点検による優先度判断に基づき修繕を行う。また、年次計画に基づく修繕を進める。

事務事業コード	772216	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興グループ
基本事業名	1	スポーツ、芸術文化活動のきっかけづくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 33 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772216				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
<p>市内の各地区ごとに体育祭や駅伝大会、バレーボール、ゲートボール等の大会を開催する事業。運営は市の教育委員会及び各地区教育振興課と各地区実行委員会等が連携して行っている。</p> <p>全地区で大会を開催することで、練習や試合を通して日頃スポーツに取り組んでいない方の参加を促進し、スポーツを楽しんでもらうとともに、住民相互の親睦や地域の結束と融和を深める機会となっている。</p>								
補助金・負担金の交付先		霧島市各地区スポーツ祭等実行委員会		補助金の対象経費				
				霧島市各地区スポーツ祭等の運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	各地区スポーツ祭参加者数		人	6,685	6,979	7,500	8,000	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市居住者及び勤務者	市の人口		人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツ祭を通して住民相互の親睦が図れる	スポーツ祭を通じて親睦を図れた市民の数		人	8,790	8,941	9,500	10,000
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツ活動に取り組むきっかけが得られる	きっかけづくりの活動(スポーツ教室等)に参加したのべ人数		人	80,314	78,194	***	***
イ								

(2)事業費 単位：千円

	24年度(決算)	25年度(予算)	
予算額	当初予算額	2,190	2,190
	補正予算	-86	
	予算合計	2,104	2,190
決算額	国庫補助金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,104	
支出合計	2,104		

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
地域の活性化や親睦と融和を目的に、霧島地区(昭和33年~)・隼人地区(昭和44年~)・福山地区(昭和52年~)・溝辺地区(昭和58年~)・牧園地区(平成9年~)においてスポーツ祭が行われていた。	少子高齢化に伴い、地区によっては選手の選考に苦慮している地区公民館がみられる。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
参加者からは存続を望む声が多い。また、体育部長等からは選手集めに苦勞しているとの声もある。 霧島地区では昭和33年から続いている歴史ある事業のため、存続を望む声が多い。	特になし

事務事業コード	772216	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)		
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源	
1	国分地区スポーツ祭運営委員会									補助金	180	補助金	190	補助金	200	
										自主財源	78	自主財源	67	自主財源	70	
	合計									258	257	270				
2	溝辺地区スポーツ祭実行委員会									補助金	295	補助金	295	補助金	295	
										自主財源	17	自主財源	20	自主財源	20	
	合計									312	315	315				
3	横川地区スポーツ祭実行委員会									補助金	180	補助金	270	補助金	270	
										自主財源	71	自主財源	111	自主財源	112	
	合計									251	381	382				
4	牧園スポーツ大会実行委員会									補助金	295	補助金	295	補助金	295	
										自主財源	37	自主財源	37	自主財源	30	
	合計									332	332	325				
5	霧島地区スポーツ祭実行委員会									補助金	294	補助金	250	補助金	250	
										自主財源	0	自主財源	0	自主財源	0	
	合計									294	250	250				
6	隼人町健康づくり生涯スポーツ祭実行委員会									補助金	600	補助金	630	補助金	600	
										自主財源	1	自主財源	1	自主財源	55	
	合計									601	631	655				
7	福山地区スポーツ祭実行委員会									補助金	260	補助金	260	補助金	280	
										自主財源	43	自主財源	21	自主財源	50	
	合計									303	281	330				
8										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
9										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
10										補助金		補助金		補助金		
										自主財源		自主財源		自主財源		
	合計									0	0	0				
計										0人	補助金負担金合計	2,104	補助金負担金合計	2,190	補助金負担金合計	2,190
										自主財源合計	247	自主財源合計	257	自主財源合計	337	
										自主財源率	11%	自主財源率	11%	自主財源率	13%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先				
													全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計										0	0	0	0	0	0	0	

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,190	第1回 (3月)	-86	第4回		第7回	
補正予算	(86)	第2回		第5回		第8回	
合計	2,104	第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772216	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	日頃運動をしない市民がスポーツ祭を通して親睦を図ることができ、日頃の運動やスポーツに取り組むきっかけとなっているので意図と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康維持・体力増進を目的とした地域スポーツ活動は、生涯スポーツの振興策を実現するための市の取り組みとして行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	主に市民が対象であるが、地区や競技によっては地区内の事業所の従業員、学校の教師等も加わっている。意図としては、市民の親睦を図ることがスポーツに取り組むきっかけのひとつになると考えられることから適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	大会参加者はどこの地区も固定化しつつあり、参加者の年代区分及び競技種目要項等の見直しが必要であると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	スポーツ祭を通じて地域の親睦と融和を深められており、廃止されると親睦の機会が大きく減少するとともに、スポーツに親しむ機会が減少し、地域の活力が寂れていくと感じる市民が増えることが想定される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	賞状やコピー代等の必要最小限の事業費で行っており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地域主体(実行委員会方式)で企画運営されており、市職員の関与は最小限で対応し、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会への参加は、地区公民館を通じて広く呼びかけられており、参加機会は等しく公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会運営については、徐々に行政主体から地域主体になりつつある。しかしながら競技へは動員によって参加している人が多いという実態もあるので、ライフステージや興味・関心に対応した、競技種目等の検討が必要と思われる。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取り組み概要及び期待される効果 自主的な運営が図られるよう、各地区スポーツ祭実行委員会への助言・指導を引き続き行う。また、補助金についてはより多くの市民へのスポーツ参加が期待されるような使途を促す。日程や種目については、興味や関心に対応したものを取り入れることにより参加者の増を期待する。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 実行委員会において自主財源での運営ということについても検討し、主体的に取り組むよう働きかける。日程、競技種目の検討を行い、参加者の増を図る。

事務事業コード	772216	事務事業名	各地区スポーツ祭開催支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている	② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている <small>(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</small> <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている
--	--

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	競技種目の見直し等により、参加者を増やすことで成果向上が図られる。
C 効率性	
D 公平性	自主財源率0%の地区(2地区)や、負担金収入(3地区)、参加料徴収がある(2地区)など、統一された運営となっていない。

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 実行委員会において自主財源での運営ということについても検討し、主体的に取り組むよう働きかける。日程、競技種目の検討を行い、参加者の増を図る。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 特になし
--	---------------------------------

事務事業コード	772214	事務事業名	県下一周市郡対抗駅伝大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	スポーツ、芸術文化活動のきっかけづくり		内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 29 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	スポーツ基本法
	コード	772214			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
昭和29年奄美の日本復帰などを記念してスタートした大会で、1日目11区間129.3km、2日目10区間112.7km、3日目11区間122.6km、4日目10区間109.1km、5日目11区間114.9km 合計5日間53区間588.6kmをタスキをリレーする。霧島市は、第3日目中継所2箇所ゴール1箇所、第4日目スタート1箇所、中継1箇所、第5日目中継2ヶ所があり、中継所接待及び走路の交通誘導等を行い、選手が安全に競技できるよう大会を支援する。			事務事業の概要と同じ			
			平成25年度計画			
		事務事業の概要と同じ				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	自主交通整理員・誘導員数	人	149	160	160	160
イ	中継所・スタート・ゴール箇所	箇所	7	7	7	7
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	県下一周市郡対抗駅伝出場者	人	96	96	96	96
イ	観戦者	人	127,365	127,475	128,362	128,861
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	安全で快適に走れる	人	0	0	0	0
イ	市民が安全に応援できる	箇所	82	84	84	84
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	スポーツ活動に取り組むきっかけが得られる	人	80,314	78,194	***	***
イ	きっかけづくりの活動(スポーツ教室等)参加のべ人数					

(2) 事業費 単位:千円

	24年度 (決算)	25年度 (予算)
予算額	当初予算額	60
	補正予算	0
	予算合計	60
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	47
	支出合計	47

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和29年奄美の日本復帰等を記念してスタートした。	地域のイベントとして、年々沿道応援者が増加している。また交通量も増加しており、渋滞が生じている状況である。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	772214	事務事業名	県下一周市郡対抗駅伝大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	47		47	72		72	72		72
消耗品費				12		12	12		12
燃料費									
食料費	47		47	60		60	60		60
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	47		47	72		72	72		72

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	47		47	72		72	72		72
計	47		47	72		72	72		72

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	60千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回					
	予算合計	60千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	772214	事務事業名	県下一周市郡対抗駅伝大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	選手が安全に中継・ゴール・スタートできるコース環境と、市民が安心して観戦できる環境を整備することで、多くの観戦者が増えスポーツに取り組むきっかけづくりという意図に結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県内では最高の駅伝大会である。事故を起こさないコース環境づくりに必要な人員の配置に責任をもって市が関与しなければならない。また、市民がスポーツをする動機を得るために必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	県内12地区の選手及び応援する市民を対象とし、その選手が安心して走れる環境づくり、また、市民が安心して応援できる環境づくりを意図としている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	県内有数の大会として、選手が常に最高の実力を発揮できる環境を創出することは本市の使命である。現状の駅伝環境の水準の維持が必要であると考えている。また、市民が安心して応援できる体制のため必要などところに交通整理員・誘導員を配置している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	県を挙げての大会であり、通過する市町の責任と分担は長年の間に培われたものである。本事業の廃止や休止は市としての役割を果たせなくなる一方大会運営に重大な影響を及ぼす。ひいては、市のスポーツ振興にとって悪影響が生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本大会は南日本新聞社が主催する大会であり、市の負担は食糧費のみの事業費で行っており、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	職員以外にスポーツ推進委員や地元ボランティア(学校・婦人会・幼稚園)の協力を得ている大会である。今後はボランティアの数を増やすことで、将来的には人件費の削減余地はあると思われる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加選手・観戦する市民に対し公平・公正に費用が支出されている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県下最大の駅伝大会であり、選手が安全で快適に走れることや市民が安心して応援できる環境が整うことによって、選手の育成強化、「観る」スポーツの姿勢が図られ市民の生涯スポーツへの意識向上が図られている。本大会5日間のうち3日間は霧島市を通過しており、霧島市の魅力度向上にも大きな役割を担っている。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	772215	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	スポーツ、芸術文化活動のきっかけづくり		内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 63 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	772215		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
鹿児島県内の12地域より女子駅伝選手を選抜し、6区間21.095kmの区間で競争し、各選手のレベルアップを図ることを目的とする大会に対し補助金を交付し、大会を後援する事業。 ・参加チーム(鹿児島地区・揖宿地区・川辺地区・日置地区・川薩地区・出水地区・伊佐地区・始良地区・曾於地区・肝属地区・熊本地区・大島地区)計12チーム ・参加選手 各地区より16名(選手は一般、大学生、高校生、中学生) ・コース 霧島市隼人運動場をスタート→鹿児島神宮前交差点→鹿児島神宮入口交差点→木之房交差点→ホテル京セラ前交差点→河川敷→野口橋交差点→下井→野口橋交差点→ホテル京セラ前交差点→鹿児島神宮入口→鹿児島神宮前交差点→霧島市隼人運動場			事務事業の概要と同じ			
			平成25年度計画			
		事務事業の概要と同じ				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	交通指導員設置人数	人	63	63	63	63
イ	中継箇所	箇所	6	6	6	6
ウ	コース美化距離	km	5	5	5	5
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	地区対抗女子駅伝大会出場者	人	192	192	192	192
イ	観戦者	市の人口	127,365	127,475	128,362	128,861
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	安全で快適に走れる	人	0	0	0	0
イ	市民が安全に応援できる	箇所	70	70	70	70
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツ活動に取り組むきっかけが得られる	人	80,314	78,194	***	***
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	2,760	2,798
補正予算	0	
予算合計	2,760	2,798
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	2,757	
支出合計	2,757	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
昭和63年に南日本放送の創立35周年を記念し、鹿児島県の女子駅伝の底辺拡大とレベルアップを図るとともに、鹿児島県の地域おこしを目的に開始された。	地域に根付いた駅伝大会として年々沿道応援者が増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
住民・関係者より、地元で開催されるため、選手強化を図り上位進出を目指してほしいとの声がある。	特になし

事務事業コード	772215	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	17		17	20		20	20		20
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	340		340	378		378	378		378
消耗品費	326		326	364		364	364		364
燃料費									
食料費	14		14	14		14	14		14
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	2,400		2,400	2,400		2,400	2,400		2,400
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,757		2,757	2,798		2,798	2,798		2,798

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	2,757		2,757	2,798		2,798	2,798		2,798
計	2,757		2,757	2,798		2,798	2,798		2,798

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	2,760千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回		第5回		
	第2回		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	2,760千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	772215	事務事業名	県地区対抗女子駅伝競走大会支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	選手が安全で快適に走れるコース環境の整備と、市民が安心して観戦できる環境を整えることで、多くの観戦者が増えスポーツに取り組むきっかけづくりという意図に結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県下トップレベルの女子駅伝大会であり、選手が安心して快走出来るコースの整備や、中継所の設置、また応援する市民の安全確保のための交通誘導などを考慮すると市が関与しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	県内12地区の代表選手及び応援する市民を対象とし、その選手が安心して走れる環境づくりまた、市民が安心して応援できる環境づくりを意図としている。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	県内唯一の大会として位置付けられ、選手が常に最高の実力を発揮できる環境を創出することは本市の使命である。現状の駅伝環境の水準が上限であると考えている。また、市民が安心して応援できる体制のため必要などところに必要なだけ交通警備員やボランティア員を配置している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	補助金を廃止することで、運営費用等に大きな影響を与えることや、大会の裏方としてコースの清掃や誘導補助がなくなることで本市での開催も困難になることが予想される。結果、他市町への場所変更も考えられ、市のスポーツ振興にとって悪影響が生じる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本大会はMBCテレビが主催する大会であり、補助金の削減については主催者側からはこれ以上の削減は大会自体の開催を考慮しなければならなくなる旨の回答が来ており削減余地はないものと考えている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	職員以外にスポーツ推進委員や地元ボランティアの協力を得ている大会である。今後はボランティアの数を増やすことで、将来的には人件費の削減余地はあると思われる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大会に出場する選手・大会を応援する市民それぞれに対し公平・公正に費用が支出されている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県内最大の女子駅伝であり、選手が安全で快適に走れることや市民が安心して応援できる環境が整うことにより、選手の育成強化、レベルアップが図られた。毎年霧島市で開催されることにより霧島市の魅力向上にも大きな役割を担っている。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
「観る」スポーツを市民に提供することにより、スポーツ活動への意識高揚につながり、テレビ放映をすることにより霧島市を広く内外にアピールできる。また、大会開催にあたり、陸上競技協会や交通安全協会など幅広くボランティアを募り、大会運営を行う。	公道を使用しての大会であるので、選手が安全に走行できるよう交通誘導等配慮しながら、多数の市民が安心して応援できるよう細心の注意を払いながら今後も同様の取り組みを行う。

事務事業コード	772220	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	スポーツ振興G
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	1	スポーツ、芸術文化活動のきっかけづくり		内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 3 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772220				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)						
市民の健康増進とスポーツ交流人口の増大及び上野原縄文の森の幅広い周知拡大を図る。 ・場所 上野原縄文の森 縄文の森の周知に関しては、県が中心に大会参加者への体験学習等行なっている。また、舞鶴なべの無料提供などを実施している。 ・種目 ジョギングの部 3.15km (一般男子、一般女子、中学男子、中学女子、小学男子、小学女子) 駅伝の部 一般男子エリート 5区15.75km、一般男子・一般女子・混成・中学男女7区9.45km、小学男女9区9.45km ・参加料 ジョギングの部 一般(高校生以上)2,000円/人・中学生以下1,000円/人 駅伝の部 一般(中学生以上)6,000円/チーム・小学生 4,000円/チーム 主催は、縄文の森駅伝大会実行委員会です。						
補助金・負担金の交付先	霧島市・上野原縄文の森駅伝大会実行委員会	補助金の対象経費	縄文の森駅伝大会実行委員会の運営に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	駅伝・ジョギング申込者数	人	2,400	2,498	2,550	2,550
イ	ジョギングコース(部門)の数	コース・部門	6	6	6	6
ウ	駅伝コース(部門)の数	コース・部門	8	8	8	8
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	縄文の森駅伝大会参加者	人	2,400	2,489	2,500	2,500
イ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	ジョギングや駅伝を楽しんでもらう	%	80	100	82	84
イ	上野原縄文の森を知ってもらおう	人	6,000	6,000	6,500	6,500
ウ	※ジョギングやイベントに参加したら縄文の森を知ることができたと思える					
⑦ 結 果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	スポーツや芸術文化活動に取り組むきっかけが得られる	人	80,314	78,194	***	***
イ						

(2) 事業費		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
単位：千円					
	24年度 (決算)	25年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	2,000	平成4年3月にハイテク展望台の完成を記念し、多くの市民の方々に楽しんでもらうことを目的にテクノパークで「ハイテク展望台完成記念完走歩大会」として第1回目を開催。		平成7年の第4回大会より協賛金をつくり規模拡大している。平成10年3月に上野原テクノマラソンに名称変更。平成15年第12回大会より上野原縄文の森がオープンしたことにより国分縄文の森駅伝へ名称変更。また、20年度より大会名称から国分を省き、縄文の森駅伝大会へと変更。
	補正予算額				
	予算合計	2,000			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？		④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		＜参加者＞⇒ジョギングへの意見(コースを延長してほしい。)駅伝への意見		
	地方債		＜関係者＞⇒駅伝終了後、抽選会の参加者を増やす方法の検討が必要。縄文の森という場所を考慮し様々なイベントが自然・環境面を考慮するよう工夫が必要。		
	その他				
	支出合計	2,000			

事務事業 コード	772220	事務 事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	霧島市・縄文の森駅伝大会実行委員会								補助金	2,000	補助金	2,600	補助金	2,600
									自主財源	2,720	自主財源	2,700	自主財源	2,700
	合計								4,720	5,300	5,300			
対象地区								自主財源率	58%	自主財源率	51%	自主財源率	51%	
2									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10									補助金		補助金		補助金	
									自主財源		自主財源		自主財源	
	合計													
対象地区								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計								補助金負担金合計	2,000	補助金負担金合計	2,600	補助金負担金合計	2,600	
								自主財源合計	2,720	自主財源合計	2,700	自主財源合計	2,700	
								自主財源率	58%	自主財源率	51%	自主財源率	51%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	2,000
補正予算	
合計	2,000

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772220	事務事業名	縄文の森駅伝大会開催事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	参加者が健康づくり、体力づくり、生きがいづくり、そして、コミュニティを楽しむためのきっかけとなる大会であり、意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康づくりの場として大会を行うことにより、健康を維持するよいきっかけであり、また、縄文の森で開催することで、上野原縄文の森を広くPRすることができるため、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現在の大会参加者には、霧島市民のみならず駅伝・ジョギングを楽しみたい市外の方も含まれている。年々参加者も増えているイベントであるので、ジョギングや駅伝を楽しんでもらい、上野原縄文の森を知ってもらうという意図については継続することが適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	参加者や大会関係者の声を十分に検討し、より良い大会運営に心がけ、また、できるだけ広く周知することで参加者を増やすことが可能である。参加者を増やすことによる競技役員の負担についても検討する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	市民参加型、交流型のスポーツイベントの機会が少なくなる。このことは、市民一人ひとりが生涯にわたってスポーツに携われる生涯スポーツ環境の形成に結び付かない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費はほとんどが補助金となる。大会の運営費は市の補助金のほかに、市内の多くの企業や事業所から協賛を頂き運営している。市が補助金を下げることで参加者の負担や協賛者側の負担が増えることが予想される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	大会運営をスムーズに、また、大会中の事故を起こさないために、必要な時間である。これまでも大会当日は、中・高校生・スポーツ推進委員など職員以外の多くの方々の協力を得て開催してきた。市職員は、前日、当日の受付、運営だけでなく大会の企画、PR活動などの事務全般を担っている現状である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が主催する唯一のスポーツイベントであり、市及び縄文の森のPRも兼ねたものである。その為公費約50%投入は妥当であり、公平・公正である。参加(見学も含め)することで受益機会は平等であると考える。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ゲストランナーが定着し、マラソンプームの後押しもあり前年より100人ほどの増加をみた。生涯スポーツ社会の実現に向けた取り組みと同時に上野原縄文の森をより多くの人に知ってもらうという目的は達成された。今後も引き続き魅力ある大会の実施に努め、参加者の増加を図っていききたい。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
平成24年度から自動計測器を導入し、参加者から要望の多かった駅伝の各区間の記録を測定することができた。参加者からの要望でもあり、継続して取り組む。また、ゲストランナーである「猫ひろし」に「おじゃんせ霧島大使」を委嘱し盛り上がりを見せたこともあり、引き続き参加を依頼する。さらに参加者からの意見を収集する仕組みを検討し、縄文の森をより身近に感じられる中継所の在り方やコースづくりを検討し、併せて経費削減と効率的な人員配置を追求したい。	駅伝の部は年々増加している一方、ジョギングの部が減少傾向にある。ジョギングの部についてはあり方の協議を進める。また、大会規模が次第に大きくなると、駐車場問題、選手・観客の安全確保の問題など新たな課題も発生してくるから、普及啓発に取り組みながら安心安全を確保し、好印象の持てる駅伝大会の環境整備に取り組む。

事務事業コード	772213	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	2	生涯スポーツ、芸術文化に親しむための環境づくり		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	スポーツ振興法
	コード	772213			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
<p>市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育施設を学校教育に支障がない範囲で開放する。開放する対象施設は、霧島市内の全ての小・中学校体育施設とし、霧島市内に居住する市民の団体であれば、登録することにより定期的に借りることができる。小学校(屋内34箇所・屋外35箇所)、中学校(屋内13箇所・屋外12箇所) 合計94箇所 申込み方法: 国分地区屋外施設においては各地区自治公民館を通じ申し込む。他の地区においては学校へ直接申し込む。 開放時間は学校行事の関係上、学校へ確認。 受益者負担: 国分地区屋外施設においては地区自治公民館、他の地区においては学校へ直接確認。</p>			<p>・利用団体延数: 233団体 ・利用延人数: 219,804人 ・条例改正により平成22年度より体育館の使用料について整合性を図った。</p>			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	開放した学校の体育施設の数	施設	94	94	94	94
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市民	人口	127,365	127,475	128,362	128,861
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツ活動ができる	使用者数(学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った人)	224,443	219,804	225,000	226,000
イ		使用団体数(学校体育施設開放事業を利用してスポーツを行った団体数)	240	233	253	263
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツや芸術活動を行う環境が整う	スポーツを行う環境が整っていると考える市民の割合	39.6	48.4	***	***
イ						

(2) 事業費		単位: 千円	(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?		② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?	
予算額	当初予算額	3,336	昭和36年に制定されたスポーツ振興法第13条で、学校教育に支障のない限り学校のスポーツ施設を一般のスポーツの利用のために供するように努めなければならないこととされており、これに基づき昭和40年から学校開放施設整備の取り組みを開始した。		体育施設が建設されてから年数が経過しており、整備・改修を要する施設が増えている。また、平成22年度に条例改正を行い、全体育施設で使用料を徴収することとした。	
	補正予算額	0				
	予算合計	3,336				
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?		④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金	0	＜利用者＞⇒利用報告書式が複雑なため簡素化してほしい。人口密度の高い地域においては利用頻度が高くなかなか借りられない状況にあるため、どうにかしてほしい。		特になし	
	地方債	0				
	その他	2,659				
	一般財源	-121				
	支出合計	2,538				

事務事業 コード	772213	事務 事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	2,031		2,031	2,632		2,632	2,632		2,632
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	507		507	704		704	704		704
消耗品費	173		173	376		376	376		376
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費	334		334	328		328	328		328
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				120		120			
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,538		2,538	3,456		3,456	3,336		3,336

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	2,659		2,659	2,000		2,000	2,000	
一般財源	-121		-121	1,456		1,456	1,336		1,336
計	2,538		2,538	3,456		3,456	3,336		3,336

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成 24 年度	当初予算	3,336 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)	第5回		
	第2回 (9月)	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計		3,336 千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
学校施設使用料	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	772213	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生涯スポーツを推進する上で、身近なスポーツ活動の場を提供・開放することが、スポーツ環境づくりに結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校体育施設において、市民がスポーツ活動を通じ健康づくり・仲間づくりを行う場を提供することは、公共として必要である。また維持管理に要する費用の一部を市が負担することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	身近なスポーツ施設を利用したい全ての市民を対象とした事業であるため、現在のままで妥当である。また、スポーツ活動の場の提供を意図としており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	利用の少ない学校においては、より多くの団体に本事業を活用してもらうことで、成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	233団体が施設利用をしており、本事業を廃止・休止した場合、多くの市民がスポーツ活動をする場がなくなるため影響がある。また、市の施策としてのスポーツ資源の整備充実に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費としては、各学校へ施設の維持管理に要する消耗品費の7千円と管理指導員へ1日あたり350円の報償費を支払っているが、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	管理指導員への年1回の謝金支払いが主な業務内容であり削減や外部委託の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校体育施設を定期的に利用する市民を対象に開放しているため一部の受益者に偏ってはいない。
D 公平性 評価	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	身近なスポーツ活動の場として学校体育施設及び設備を利用する市民は多く、学校によってはほぼ毎日利用がなされているような状況である。ただし、施設間の利用の偏り等も見受けられるため、そのような施設についてひとりでも多くの利用者が増えるような働きかけも必要と思われる。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
全学校で開放事業をしているが、学校によっては、毎日利用される施設と、利用の少ない施設がある。これまで、登録団体の競技種目や利用時間帯などの把握を行っていなかったことから、さらなる利用促進に向けてリサーチに取り組む。	本事業はあくまでも学校教育に支障のない範囲内で使用するというもので、学校で使用している一部の備品・道具を借用させてもらうことになる。今後、ますます利用促進が図られると学校開放事業で使用することにより、学校備品等の故障や劣化が進むものと考えられ、スポーツ振興という観点からどのようにしていくべきか、関係機関と協議しながら整備する必要がある。

事務事業コード	772213	事務事業名	学校体育施設開放事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

4. 2次評価

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) <input type="checkbox"/> 記述不足で分かりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 十分に記述されている	② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択) <input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている <small>(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</small> <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている
--	--

(2) 2次評価		1次評価	2次評価
A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <small>(十分に成果が出ている)</small> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑥ 類似事業との 統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の 削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

(3) 2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	利用者の少ない学校の利用促進を図ることにより、成果向上が図られる。
C 効率性	
D 公平性	

(4) 評価結果にもとづく今後の方向性	1次評価	2次評価
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 廃止
[目的妥当性①②、有効性⑤の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 休止
[目的妥当性①③の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 目的再設定
[有効性⑥の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携
[有効性④の結果] ⇒	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)
[効率性⑦⑧の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)	<input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)
[公平性⑨の結果] ⇒	<input type="checkbox"/> 公平性改善	<input type="checkbox"/> 公平性改善
	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<input type="checkbox"/> 現状維持・継続

(5) 具体的な改善計画 * (4)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 1次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容 本事業はあくまでも学校教育に支障のない範囲内で使用するというもので、学校で使用している一部の備品・道具を借用させてもらうことになる。今後、ますます利用促進が図られると学校開放事業で使用するにより、学校備品等の故障や劣化が進むものと考えられ、スポーツ振興という観点からどのようにしていくべきか、関係機関と協議しながら整備する必要がある。	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容 国分中央高校の施設開放について協議を行う。
--	---

事務事業コード	772210	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興グループ
基本事業名	3	スポーツ、芸術文化団体の育成		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年頃~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772210				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
・目的…スポーツを通して青少年の健全な心身を鍛錬するために結成された単位スポーツ少年団の育成指導及び連絡調整を図る。 ・内容…団、団員、指導者の登録業務、育成費の支給、少年団各種大会の助成、県及び地区交歓大会・募金活動等への団派遣、市内競技別大会の実施 ・各単位スポーツ少年団登録事務…登録料は団員1人700円(日本スポ少300円・県スポ少300円・市スポ少100円)、単位団1団(市スポ少1,000円)であり、25年度の団登録受付期間は4月20日～5月31日まで、追加登録受付期間は6月1日～7月12日までである。 ・各単位スポーツ少年団育成費支給事務…団員1人300円、1団12,000円の積算で支給 ・霧島市スポーツ少年団主催事業の実施…霧島市スポーツ少年団フェスティバル(競技別大会)の実施等 ・スポーツ少年団活動領域にかかる各事業への協力…県競技別交歓大会・地区交歓大会・歳末たすけあい募金活動・体力テスト等への参加 ・スポーツ少年団事務局の窓口 霧島市教育委員会 保健体育課								
補助金・負担金の交付先	霧島市スポーツ少年団		補助金の対象経費	霧島市スポーツ少年団の運営に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)	
ア	指導育成研修会・交歓大会・フェスティバル数		回	10	10	10	10	
イ	競技種目数		種目	14	14	14	14	
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	霧島市スポーツ少年団員	登録団員数		人	1,569	1,472	1,500	1,500
イ	霧島市スポーツ少年団単位団	単位団数		団	85	80	80	80
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	基礎体力が向上する	基礎体力が向上した団員数(体力テスト1級/テスト参加者)		%	3.4	6.3	6.0	7.0
イ	奉仕活動等へ参加できる	奉仕活動をした団員数		人	286	333	340	345
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツ活動を通じ互いに交流することで親睦を図る。	スポーツ団体・組織の数		団体	116	111	***	***
イ								

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
	24年度(決算)	25年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？	
予算額	当初予算額	1,700	きっかけは、スポーツを通じ仲間づくりや青少年期におけるスポーツの楽しさを知る機会を増やすことを目的として開始。スポーツ少年団への補助を開始した時期は昭和40年頃。	少子化の傾向にあるため、一単位団の団員数が伸び悩んでいる。	
	補正及び流用				
	予算合計	1,700			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見	
	県支出金				
	地方債		競技種目によっては団員の確保が難しく単位団としての活動ができないものがある。	特になし	
	その他				
	一般財源	1,700			
	支出合計	1,700			

事務事業コード	772210	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市スポーツ少年団									補助金	1,700	補助金	1,700	補助金	1,700
										自主財源	744	自主財源	823	自主財源	823
	合計									2,444	合計	2,523	合計	2,523	
対象地区									自主財源率	30%	自主財源率	33%	自主財源率	33%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										合計		合計		
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									補助金負担金合計	1,700	補助金負担金合計	1,700	補助金負担金合計	1,700	
									自主財源合計	744	自主財源合計	823	自主財源合計	823	
									自主財源率	30%	自主財源率	33%	自主財源率	33%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1	負担金額								
2	負担金額								
3	負担金額								
4	負担金額								
5	負担金額								
合計									

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,700
補正及び流用	
合計	1,700

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		流用	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772210	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツへ関心を持つことで、団体に所属し、様々なイベントや奉仕活動を通し、親睦を図り、仲間を増やすことができるので、意図することが結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	将来を担う子ども達の体力・運動能力の低下や、いじめ問題などが今日の社会問題になっている。子ども達の健全な心身の鍛錬のために市が行うべきである。そのために交歓大会や地域活動などを実施する費用が必要になる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	スポーツ少年団員を対象としているが、指導者の育成も視野にいれているため、対象に追加すべきかの検討を行ったが、指導者協議会は自発的育成母集団であり、別途事業として捉えるべきであるため本事業では、現対象・意図で適切であると判断した。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	団員の基礎体力向上を図ることや、社会活動の享受により今後も成果の向上余地は十分にある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	少年期の育成で、体力向上や親睦を図り仲間を増やすことは成長していく中で大切なことである。少年団育成を廃止・休止した場合そのような体力向上や仲間作りの場を狭め奪ってしまうこととなり、目的である青少年の健全な心身の鍛錬の場をなくしてしまうことになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	少年団育成のための補助金であり、削減することで健全育成に要する費用も同時に削減しなければならなくなるため、成果は下がることになり、現時点で削減は困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	日本スポーツ少年団や鹿児島県スポーツ少年団との連携や市内の各施設や各競技団体との連携、大会等の把握など調整事務が多く、委託するより職員が行ったほうが効率が良い。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	登録料や育成費等、特に事業の内容が一部の受益者に偏っていることもなく、受益者負担は公平・公正であり問題はないものと思われる。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツ少年団活動はスポーツを通して青少年の「人間づくり」と「体力づくり」に大きく寄与しており、スポーツ少年団を育成する役割は重要である。ただ、スポーツ少年団本来のあるべき姿からかい離している団の存在も否めないため、指導者等に対する指導の重要性も踏まえながら事業を推進していく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 今後は少子化の影響により、団員の確保が困難になり、獲得競争や地域以外での活動も増加すると予想される。保護者やコーチの一方的な考えで子どもたちが振り回されないよう指導するとともに、指導者協議会の研修に力を入れ「7つの領域」や「青少年育成の日・家庭の日」などの徹底も図っていく。併せて体罰防止などの取組も行っていく。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き、指導者協議会の研修を通して、子どもたちの健全な育成を図るとともに、補助に関して適正な運営ができるための方策を検討していく。
---	---

事務事業コード	772219	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	3	スポーツ、芸術文化団体の育成		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 36 年度~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	スポーツ基本法・霧島市スポーツ推進委員に関する規則・霧島市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例
コード	772219				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
霧島市内の各地区から推薦された方を教育委員会がスポーツ推進委員として任命し、スポーツ行事等への協力及び住民スポーツの振興のため指導・助言を行ってもらう。 ・各地区のスポーツ推進委員(国分27人、溝辺12人、横川7人、牧園10人、霧島7人、隼人20人、福山8人)計91人 ・スポーツ推進委員の指導・協力を得て開催・主催した大会等 ミニバレーボール大会(国分)・ニュースポーツ指導(全地区)・MBC女子駅伝大会(国分隼人)・上野原縄文の森駅伝大会等			・ニュースポーツ出前講座38回 ・MBC女子駅伝、上野原縄文の森駅伝では準備から当日の運営後片付けまで幅広く活動している。 平成25年度計画 ・出前講座50回を予定 ・始良地区及び県の研修会を通じスポーツ推進委員としての資質を高める。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツ推進委員開催行事	回	9	9	9	9
イ	会議の回数	回	87	87	87	87
ウ	指導回数	回	40	38	50	50
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツ推進委員	人	91	91	91	91
イ	市民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツ推進委員の指導力が向上する	回	40	38	50	50
イ	市民のスポーツへの関心が高まる	%	39.6	48.4	43.0	43.0
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツを通じて互いに交流することで親睦を図る	団体	116	111	***	***
イ	スポーツ活動に取り組む仲間が増える	人	15,300	15,187	***	***

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	9,181
	補正予算	▲ 157
	予算合計	9,024
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,220
支出合計	8,220	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
昭和36年に公布されたスポーツ振興法に基づき、スポーツの実技や指導を行える体育指導委員(現スポーツ推進委員)として位置付けられた。	高齢化が進む中、若い指導委員の確保が困難である。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし

事務事業コード	772219	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円		平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬	6,697		6,697	6,908		6,908	6,908		6,908
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費	503		503	1,323		1,323	1,323		1,323
10	交際費									
11	需用費	126		126	137		137	137		137
	消耗品費	126		126	126		126	126		126
	燃料費									
	食料費				11		11	11		11
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費	169		169	169		169	169		169
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料	169		169	169		169	169		169
13	委託料									
14	使用料及び賃借料	110		110	160		160	160		160
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金	615		615	677		677	677		677
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		8,220		8,220	9,374		9,374	9,374		9,374

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	8,220		8,220	9,374		9,374	9,374		9,374	
計	8,220		8,220	9,374		9,374	9,374		9,374	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成24年度	当初予算	9,181千円			平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算	▲157千円							
	第1回			第5回					
	第2回			第6回					
	第3回			第7回					
	第4回			第8回	▲157				
予算合計		9,024千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業コード	772219	事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツ推進委員を配置することにより、市民のスポーツ活動を支援する指導者の育成が図られることから、整合性がある。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に対してスポーツに関する機会を提供するために当委員を機能させることは行政の役割であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	スポーツ推進委員の役割は、住民の求めに応じ実技の指導やスポーツ活動の促進のため組織の育成を図ることを目的としており妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	研修会や指導者育成の場へ積極的に参加することで、資質の向上が図られ、市民ニーズに応えられるスポーツ推進委員が育成できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	本市の市民スポーツの普及推進を担う責務を負っているため休止は出来ない。またスポーツ基本法に基づく委員であり廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	費用は主に報酬と費用弁償である。予算枠を超える指導等については、ボランティアで行っている状態であり、成果を上げれば上げるほどボランティアの出会が多くなるため、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	予算枠を超える指導については、ボランティアで行っている状況であり、成果を上げれば上げるほどボランティアでの出会が多くなるため、これ以上の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っているか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	スポーツ推進委員が受益者であるため公平である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域における、スポーツ大会への参画等により、市民へのスポーツ普及推進に貢献し、また市のスポーツ行事等への協力も大きい。出前講座の講師を依頼していることにより、市職員の負担軽減が図られている。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 出前講座の講師としての参加が、本人の資質・経験も、市民への貢献度も向上すると考えられることから、一部のスポーツ推進委員だけでなく、出来るだけ全員参加を目指す。また今回カーリンコン協会よりニュースポーツの寄贈があり普及を図る。その他の研修会・定例会への積極的参加を促す。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 引き続き出前講座やスポーツ推進委員研修会への参加を促進し、スポーツ推進委員自身の資質を向上させ、地域住民のニーズに応える。
---	--

事務事業コード	772212	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	3	スポーツ、芸術文化団体の育成		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 30 年頃~)
	項	7	保健体育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	社会体育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	772212				
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

県予選を勝抜き、九州大会・全国大会への出場が決定しているチーム又は、県選抜の一員として九州大会・全国大会への出場が決定している個人へ補助金を支給する。
 ・補助の対象 (1)市内の小・中学校の児童・生徒及び団体(日本スポーツ少年団登録者及び団体、財団法人日本中学校体育連盟加盟校の部活動を除く。)(2)市内に居住する高等学校の生徒、社会人及びその団体(財団法人全国高等学校体育連盟加盟校の部活動、財団法人日本高等学校野球連盟加盟校の野球部を除く。)(3)前(2)に掲げるもの意外に市長が交付対象と認めるもの及び団体 (4)(1),(2)に規定する児童並びに生徒の引率者(最低人員) (5)補欠として出場する場合は、その出場する大会要綱等に定められた補欠人員。
 ・補助金の額 九州大会(団体)25,000円、(個人)5,000円 全国大会(団体)45,000円、(個人)10,000円 県内開催時(団体)10,000円、(個人)3,000円・九州・全国大会が県内開催時の場合
 (平成23年度から対象、対象指標、成果指標を変更)

補助金・負担金の交付先	各種スポーツ大会出場団体・出場者	補助金の対象経費	各種大会出場に要する経費
-------------	------------------	----------	--------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)	
ア	補助を行った件数	件	29	46	40	45	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	市民	人口	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	出場経費の個人負担が軽減される	全国・九州出場者延べ人数	人	231	296	280	300
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (見込)
ア	スポーツを通じ互いに交流することで親睦を図る	スポーツ団体・組織の数	団体	116	111	***	***
イ	スポーツ活動に取り組む仲間が増える	スポーツ団体・組織の会員数	人	15,300	15,187	***	***

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	24年度 (決算)	25年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 昭和30年頃から、各種団体が出場する経費として一部補助している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし	
予算額	当初予算額	760			
	補正予算額	280			
	予算合計	1,040			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ <出場者>⇒補助金を増額してほしい。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,040			
	支出合計	1,040			

事務事業 コード	772212	事務 事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担 当 部	教育部
				担 当 課	保健体育課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成24年度 (決算)		平成25年度 (予定)		平成26年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	各種スポーツ大会出場団体・出場者									補助金	1,040	補助金	880	補助金	900
	対象 地区	●								合計	1,040	合計	880	合計	900
2										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
3										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
4										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
5										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
6										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
7										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
8										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
9										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
10										補助金		補助金		補助金	
	対象 地区									合計		合計		合計	
計										補助金負担金合計	1,040	補助金負担金合計	880	補助金負担金合計	900
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成24年度 (決算)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額						全国	九州	県	その他
1										
2										
3										
4										
5										
合計										

■平成24年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	760	第1回 (3月)	280	第4回		第7回	
補正予算	280	第2回		第5回		第8回	
合計	1,040	第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	772212	事務事業名	各種スポーツ大会出場者支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由	
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	九州・全国大会への参加者へ補助金を交付することは、地域コミュニティの一員として地域の誇りと連帯感を生むものであり、育み磨き合うまちづくりに結び付いている。	
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	九州大会や全国大会などでの霧島市を代表する選手やチームの活躍は、青少年をはじめ多くの市民に夢や感動を与える。また、活力ある地域づくりを進めていくうえで、大きな意義があることから市が行う必要がある。	
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	現在、九州・全国大会への出場者を対象としており、対象範囲は適切と考える。	
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	当該事業を継続していくことで市民の間に制度が定着し、競技スポーツ振興に対して気運が高まっていく。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	現在の補助金で大会参加者の個人負担が軽減されているが、廃止することにより個人負担が増え優秀な選手、団体の意欲をそぐことになり、市の競技スポーツの振興が抑制される。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)	
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本事業については、県予選を勝ち抜いて九州・全国大会へ出場権を得るチーム・個人としており、一定の抑制は行っている。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務時間の削減等については毎年、九州・全国大会への出場件数が違うため削減の余地のある・なしはつけられず、また、事務内容が補助金申請等の事務手続のため委託等はできない。	
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県予選等を勝ち抜き、九州・全国大会等へ出場する個人・団体であれば誰でも対象となるため公平性は保たれている。	
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果 平成24年度は九州・全国大会への出場者が多く、補助金の不足額が生じた。より多くの団体・個人が上位の大会等へ参加し、競技スポーツ振興が図られており、九州大会や全国大会などでの霧島市を代表する選手やチームの活躍は、青少年をはじめ多くの市民に夢や感動を与える。また、地域コミュニティの一員としての地域への誇りと連帯感を生むものであり、活力ある地域づくりを進めていくうえで、大きな意義がある。	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容 競技種目によっては、優勝のみならず、複数のチームが九州大会等へ参加できる権利があるので、他競技種目との公平性を検討する。市の競技スポーツの振興を図るために、学校・体育協会並びに競技団体などと連携して中長期にわたる強化計画により、全国大会等で好成績を収める選手の育成や指導者を養成するとともに本事業の浸透を図る。

事務事業コード	772221	事務事業名	市体育協会運営支援事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	保健体育課
施策名	3	スポーツ、芸術文化の振興		グループ	スポーツ振興G
基本事業名	3	スポーツ、芸術文化団体の育成		電話番号	45-5111
				内線番号	5094
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	7	保健体育費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	社会体育振興費		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	7722221			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成24年度実績			
市体育協会への補助事業 体育協会として各種スポーツ団体をまとめることにより、競技力の向上と市民へのスポーツ意識の高揚を図ることを目的としている。 ・霧島市体育協会加盟団体数・会員数 29団体11,841人 ・種目 陸上・水泳・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトテニス・卓球・軟式野球・相撲・柔道・バドミントン・弓道・ソフトボール・剣道・銃剣道・ハンドボール・クレール射撃・全空連空手道・ゲートボール・テニス・ラグビーフットボール・グラウンドゴルフ・カヌー・ボウリング・ゴルフ・レクリエーション・パークゴルフ・少林寺流空手道・ソフトバレー 全29種目 (平成22年度より成果指標変更)			事務事業の概要と同じ			
			平成25年度計画			
		事務事業の概要と同じ				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	各競技団体による大会の開催	回	201	215	170	170
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	市体育協会加盟団体	団体	29	29	30	30
イ	団体の運営	人	12,059	11,841	12,000	12,000
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	各競技団体の活性化を図る	回	2	2	2	2
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	スポーツを通じ互いに交流することで親睦を図る	団体	116	111	***	***
イ	スポーツ活動に取り組む仲間が増える	人	15,300	15,187	***	***

(2) 事業費 単位:千円

	24年度(決算)	25年度(予算)
当初予算額	18,218	18,174
補正予算	▲ 35	
予算合計	18,183	18,174
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	18,123	
支出合計	18,123	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
昭和40年代、国の保健体育審議会答申「体育・スポーツの振興に関する基本方針について」を受け、市民一般の体育・スポーツの振興に力点を置くようになったのがきっかけ。	平成18年6月23日に霧島市体育協会設立総会を開催し、旧1市6町の体育協会が一つに統合された。体育協会に加盟せず活動をする団体が増えてきている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
県民体育大会への出場や競技団体の運営にあたり補助金の増を求められる。	特になし

事務事業コード	772221	事務事業名	市体育協会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

単位:千円	平成24年度(決算)			平成25年度(当初予算)			平成26年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	80		80	120		120	120		120
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	18,043		18,043	18,054		18,054	18,078		18,078
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	18,123		18,123	18,174		18,174	18,198		18,198

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	18,123		18,123	18,174		18,174	18,198		18,198
計	18,123		18,123	18,174		18,174	18,198		18,198

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成24年度	当初予算	18,218千円	
	補正予算	▲35千円	
	第1回(3月)	▲35	第5回
	第2回		第6回
	第3回		第7回
	第4回		第8回
予算合計	18,183千円		

平成24年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	772221	事務事業名	市体育協会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	保健体育課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体育協会として各種スポーツ団体をまとめることにより、競技力の向上と市民の生涯スポーツへの意識高揚を図ることを目的にしており、意図に結びつく
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が参加する各種スポーツ団体の振興を図ることは、市民の体力・健康維持につながるため、市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	各種スポーツ活動をする市民が対象の組織であり、市のスポーツ振興を図るうえからも重要である。加盟団体が増えることでその対象は充実する。よって、対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	市民が各スポーツ団体に所属することでスポーツに親しむ機会が生まれ、健康面・体力面の向上につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事務事業を廃止することで各種加盟団体の運営に支障をきたし、団体に所属する市民のスポーツ競技力・体力・健康増進の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	体育協会の加入者増を推進するうえで事業費の削減は難しい。主に補助金は各種大会の運営費を賄っており、その削減はスポーツ振興事業の低下につながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	29の競技団体が1年を通じて様々な大会等を開催し、競技力向上を目指して活動している。それらの事務の取り扱いを臨時職員が行っている状況であり削減は難しい。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	体育協会は、各スポーツ団体に加入する市民を対象とした組織であり、公平性は保たれている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 体育協会は会員の数も多く、市のスポーツ振興を図る上できわめて重要な役割を果たしている。今後も当該団体への支援を行っていくことにより、さらに会員の増加や競技力の向上を図っていくものである。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
昨年度県民体育大会では、正式競技が26競技(39種目)あるうち、1位を7種目、2位を7種目、3位を6種目獲得し、平成23年度に比較し、健闘している。今年は昨年以上の成績を期待するとともに、今後も地区体協と連携して優秀選手の派遣や市民の競技力アップを図る。また、今年度新たに「太極拳」が市の体育協会への加入予定である。	当協会の会員が増えることは、スポーツに携わる人たちの健康増進、ひいては医療費の削減につながる。多くの市民が各競技団体に活動することにより、会員相互の刺激が生まれ、技術向上が図れることから、市の生涯スポーツ活動を推進する立場からも今後継続して支援していく。